

調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年6月27日

鳥取県立産業人材育成センター所長 難波 康夫

1 調達内容

(1) 業務の名称

カラーレーザー複合機の賃貸借及び保守業務

(2) 借入物品の名称

カラーレーザー複合機

(3) 業務の仕様

入札説明書による。

(4) 業務期間及び賃貸借期間

令和7年9月1日から令和12年8月31日まで

(5) 納入期限

令和7年9月1日（月）

(6) 納入場所

鳥取県米子市夜見町3001-8 鳥取県立産業人材育成センター米子校 デザイン科教室（2階 エレベーターあり）

(7) 入札方法

入札は、紙入札により行うものであること。

入札書に記載する金額は、入札説明書に示す方法に従って計算した本件公告に示した借入物品の賃借料及び保守料の合計額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）から入札見積金額に110分の10を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額とする。）とすること。

なお、この契約は、賃貸借にあつては1台1月当たりの単価、保守業務にあつては複写片面1枚当たりの単価による単価契約とする。このため落札金額が契約金額とならないので注意すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器の複写機・印刷機に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 本件公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であつて、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立産業人材育成センター米子校

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び賃貸借（リース）の仕様に関する担当部局

〒683-0851 鳥取県米子市夜見町 3001-8
鳥取県立産業人材育成センター米子校 総務担当
電話 0859-24-0371
電子メール sangyoujinzai-yonago@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和7年6月27日(金)から同年7月9日(水)までの間にインターネットの鳥取県立産業人材育成センター米子校ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/sanjinsenyonago/>) から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年6月27日(金)から同年7月9日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年7月14日(月)午前11時 即時開札。

イ 場所

〒683-0851 鳥取県米子市夜見町 3001-8
鳥取県立産業人材育成センター米子校 会議室

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書は、調達案件の名称、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。ただし、再度の入札における入札書は、封筒に密封しなくてもよい。
- (2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、令和7年7月9日(水)正午までに郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札説明書の別添カラーレーザー複合機の賃貸借及び保守仕様書(以下「仕様書」という。)の4に示す参考機種以外の同等品等で入札を行う場合は、令和7年7月4日(金)午後5時までに仕様を満たすことが確認できるカタログ等の資料を4の(1)の場所に提出し、承認を得たうえで入札すること。なお、承認の可否は、令和7年7月7日(月)午後5時までに提出者へ通知する。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載の月額賃貸借料に60を乗じて得た金額及び保守料単価に仕様書の10に示すそれぞれの年間複写使用見込枚数を乗じて得た金額の合計額に、当該金額の消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した貸貸借を履行できると判断した入札者であつて、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者が 2 名以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 契約書の作成に当たり、仕様書中の契約条項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する。

ウ 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲内で用語を変更するときがある。